

令和 7（2025）年度中川村当初予算(案)の概要

令和 7 年 2 月 21 日（金）

I 全体概要

1 各会計予算総額

- (1) 一般会計予算総額は43億9,000万円で、土地利用計画の策定着手や、新たな学校の建築基本構想の策定及び建設に係る具体的な調査のほか、ハード事業では、継続の村道改良事業やリニア発生土を活用した小和田地籍の土地改良事業、情報システム機器の更新などを計上し、前年度当初比（以下、前年度比）で2.1%（9,000万円）増となりました。
- (2) 特別会計では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3事業の予算総額は11億7,200万円で、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などにより、前年度比で▲0.8%（▲1,000万円）減となりました。
- (3) 公営企業会計の水道事業は、前年度に行った管路図電子化業務や水源詳細調査業務などの調査費の減などにより、前年度比で▲1.1%（▲2,978万円）減となり、下水道事業は、小和田地区基盤整備に伴う下水道管路工事など建設改良費の増などにより、前年度比で14.3%（7,296万円）増となりました。両事業の歳出ベースでの総額は、9億2,219万円で、前年度比で4.9%（4,319万円）増となりました。
- (4) 一般会計及び特別会計・公営企業会計を合わせた村全体の総額は64億8,419万円で前年度比1.9%（1億2,319万円）増となりました。

II 一般会計

1 編成方針

現村長が令和7年5月に任期満了となるため、令和7年度当初予算は、次期村長の方針によって肉付けがなされるよう骨格予算とし、新規事業の見送りや政策的な経費を抑制することを基本としました。

一方で、総合計画をはじめとした各種長期計画に盛り込まれた事業のほか、小和田地区基盤整備事業などの大型の計画的事業に要する経費を計上した結果、これまでの当初予算の規模としては最大のものとなりましたが、新村政が村の課題に対し切れ目なく対応しながらも、新たな政策に取り組める予算となるよう編成しました。

2 歳入

- (1) 村税 4 億4,126万円は、実績に合わせ、前年度比で▲0.2%（▲92万円）減となり、村の歳入全体の10.0%を占めます。主な内訳は、村民税 1 億7,200万円、固定資産税 2 億908万円となります。
- (2) 地方消費税交付金 1 億940万円は、消費税増収を見込み、前年度比で8.3%（840万円）増としています。
- (3) 地方交付税20億5,500万円は、村の歳入全体の46.8%を占めています。令和7年度地方財政計画で地方交付税額として前年度比1.6%増の19.0兆円が示されたこと、また、これまでの交付実績を踏まえた結果、前年度比で3.3%（6,500万円）増しました。内訳は普通交付税19億2,000万円、特別交付税 1 億3,500万円となります。

- (4) 国庫支出金 3 億1,141万円は、情報システムの標準化・共通化の財源として、デジタル基盤改革支援補助金（1 億1,135万円）を計上したことから、前年度比で 71.7%（1 億3,002万円）増としています。
- (5) 県支出金 2 億1,696万円は、補助対象となる新規就農者の減に伴う新規就農総合支援事業（▲1,748万円）や経営発展支援事業交付金（▲1,500万円）の減などにより、前年度比で▲7.9%（▲1,862万円）減となりました。
- (6) 寄附金8,000万円は、ふるさと応援寄附金の実績に基づき、前年度比で14.3%（1,000万円）増を見込んでいます。
- (7) 繰入金 1 億1,409万円は、前年度比で▲23.7%（▲3,552万円）減となりました。庁内のシステム更新事業に充当するため、公共施設等整備基金から6,909万円を繰入れるほか、ふるさと応援寄附金の寄附活用先希望に沿った事業に充当するため、4,500万円を地域づくり基金から繰入れます。
- (8) 諸収入 6 億3,655万円は、リニア中央新幹線関連事業費の増に伴い、JR東海協力が金が増となったことから、前年度比で112.7%（3 億3,724万円）増としています。
- (9) 村債 1 億8,950万円は、前年度に歴史民俗資料館増改築事業の財源として大型の起債を行ったため、前年度比▲68.7%（▲4 億1,570万円）減としています。

3 歳出《款項別内訳》

01款 議会費

議会費は5,712万円で、前年度比3.2%（175万円）増です。新たにペーパーレス会議システムを導入利用するための経費（110万円）を計上しました。

02款 総務費

総務費は14億4,699万円で、リニア中央新幹線関連事業費の増や情報システム機器の更新などにより、前年度比54.1%（5 億814万円）増です。

●01項 総務管理費

電子化推進事業では、情報システム機器の更新（7,849万円）や公共施設の公衆無線LAN機器の更新（921万円）のほか、希望する地区について、電子回覧板サービスを導入（109万円）します。

会計管理費では、内国為替制度運営費の金融機関負担開始に伴う公金振込における村負担分として、振込手数料（509万円）を計上しました。

庁舎管理費では、庁舎受電設備の改修費（500万円）を計上しました。

企画総務費では、上伊那広域管内市町村で使用する情報システムの標準化・共通化のため、上伊那広域連合負担金（1 億5,747万円）が前年度比269.0%（1 億1,480万円）増となりました。

むらづくり事業では、村が加盟する「日本で最も美しい村」連合の総会が中川村・伊那市高遠町で共同開催となるため、その負担金（120万円）を計上しました。

土地政策事業では、今後予定される学校建設などの大型事業への計画的対応や、村の将来的な土地利用の方向性を検討するため、土地利用に関する計画の策定費（797万円）を計上しました。

リニア中央新幹線関連事業では、小和田地区基盤整備事業の造成工事費（1 億1,000万円）のほか、事業に伴う移転補償費（2 億7,754万円）や上下水道施設の工事負担金（3,000万円）などを計上し、事業全体では前年度比203.6%（2 億3,569万円）増の 4

億6,326万円となります。

自治振興費では、健診会場や児童クラブの長期休暇における臨時会場としての利用を行うため、葛島区民会館のトイレ洋式化事業（803万円）を計上しました。

防災対策費では、長野県衛星系防災行政無線設備更新負担金（1,674万円）やJアラート自動起動機等更新（990万円）などの設備更新のほか、地区防災マップ作成支援業務（277万円）や新規事業となる地域防災力向上支援補助金（300万円）などの地域防災力の向上に向けた取組、また、補助単価が増となる木造住宅耐震改修補助金（541万円）など、近年頻発する災害への対策費用を計上しました。

特定目的基金費では、各基金の運用益を積立てるほか、地域づくり基金では、ふるさと応援寄附金の関連事業などに要する経費を除いた寄附金を合わせた金額（4,082万円）を積立てます。

●02項 徴税費

臨時的経費として、税務地図データの更新や新たな家屋評価システムの導入など（972万円）を計上しました。

●03項 戸籍住民基本台帳費

改正戸籍法の施行にあわせて、戸籍に記載される振り仮名の通知費用（69万円）を計上しました。

●04項 選挙費

令和7年5月任期満了となる村長選挙費（560万円）のほか、7月までに実施予定の参議院議員通常選挙費（609万円）を計上しました。

●05項 統計調査費

令和7年10月1日が基準日となる国勢調査費（270万円）を計上しました。

03款 民生費

民生費は9億1,268万円で、前年度比3.0%（2,648万円）増です。保育所の設備改修のほか、妊娠期から出産、子育てまでを切れ目なく支援していくための事業経費を中心に計上しました。

●01項 社会福祉費

老人福祉施設管理費では、介護予防センター西館のLED化（291万円）やいわゆり荘のホール等修繕（230万円）を計上しました。

●02項 児童福祉費

児童福祉費では、ファミリーサポート事業における管理システムの導入費用（78万円）を計上しました。

保育所費では、みなかた保育園遊戯室エアコン設置工事（460万円）や片桐保育園の設備改修事業（1,282万円）など、園児の安全確保と保育園の整備のための費用を計上しました。

04款 衛生費

衛生費は2億3,663万円で、新型コロナウイルスの予防接種費用（993万円）を当初計上したことなどにより、前年度比8.3%（1,821万円）増です。

母子保健事業では、産後ケアの一環として子育て訪問支援事業（106万円）や産後ピラティス（12万円）を計上したほか、多胎児子育て用品購入支援事業（35万円）や遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊施設費補助（3万円）など、出産前後の支援の取組

を強化しました。

環境衛生費では、猫繁殖制限手術費補助金（6万円）を計上しました。

06款 農林水産業費

農林水産業費は3億6,155万円で、人・農地問題解決事業の事業費減などにより、前年度比▲11.5%（▲4,718万円）減です。

●01項 農業費

農業施設管理事業では、農産物加工施設つくっちゃオの外部手すり修繕工事（120万円）を計上しました。

●02項 林業費

林業振興事業では、森林経営管理制度推進のため現地調査や予防伐採費用など（600万円）のほか、新たに村内林業事業体に対する安全装備品等購入費用などに対する補助（50万円）を計上しました。

07款 商工費

商工費は8,389万円で、観光施設管理事業の事業費増などにより、前年度比7.1%（559万円）増です。

商工振興事業では、新たに村内中小企業等の人材育成費用に対する補助（30万円）を計上しました。

獣肉加工施設維持管理事業では、衛生面の徹底を図るため、加工施設の作業室新設工事（130万円）を計上しました。

観光事業では、将来的に持続可能な村の観光推進の取組を行うため、村観光ビジョン策定に係る費用（114万円）を計上しました。

観光施設管理事業では、陣馬形山周辺ベンチ更新・展望台整備工事（88万円）や登山者用駐車場関連整備費用（60万円）を計上しました。

08款 土木費

土木費は3億4,728万円で、村道新設改良事業の事業費減などにより、前年度比▲9.8%（▲3,752万円）の減です。

●02項 道路橋梁費

道路維持管理費では、地区に対する村道・河川管理交付金（180万円）について、河川作業分の拡充を行いました。

村道新設改良事業では、村道4路線の改良事業費（9,810万円）を計上し、住民の暮らしの利便性を高めていきます。

●04項 都市計画費

土地政策事業で計上した土地利用に関する計画の策定にあわせ、都市計画基礎調査業務等（500万円）を計上しました。

09款 消防費

消防費は1億1,616万円で、非常備消防費の減などにより、前年度比▲0.7%（▲85万円）減です。

消防施設事業では、消防団詰所のトイレ改修（320万円）を計上しました。

10款 教育費

教育費は4億7,951万円で、歴史民俗資料館増改築事業の減により、前年度比▲41.5%（▲3億4,030万円）減です。

●01項 教育総務費

教育委員会事務局費では、新たに部活動地域移行コーディネーターの配置費用（46万円）を計上します。

児童生徒支援事業では、フリースクールの利用や通所費用に対する補助（15万円）を新たに計上します。

ICT環境整備事業では、学校系認証サーバの更新（990万円）を行います。

小中学校建設事業では、新たな学校の基本計画に沿った建築基本構想の策定（121万円）や関連支援業務（369万円）、建設に係る地質調査（897万円）・敷地測量（574万円）などを計上しました。

●02項 小学校費

西小学校における第2図書館エアコン設置事業（560万円）やグラウンド照明撤去工事（400万円）を計上しました。

●03項 中学校費

体育館床修繕工事（120万円）のほか、水泳指導を村外スイミングスクール事業者へ委託（308万円）するなど、生徒の安全確保を進めます。

●06項 社会教育費

歴史民俗資料館の増改築完了にあわせ、リニューアル企画展（62万円）を計上します。

●07項 保健体育費

社会体育館入口フロア修繕工事（185万円）を計上しました。

4 歳出《性質別内訳》

- (1) 人件費11億4,446万円は、人事院勧告を反映した職員給の増により、前年度比10.8%（1億1,142万円）増となっています。
- (2) 物件費7億7,544万円は、情報システム機器の更新（7,849万円）や、学校における児童・生徒用パソコン及び校務用パソコンの更新（2,929万円）などにより、前年度比20.9%（1億3,392万円）増となっています。
- (3) 補助費等12億7,781万円は、小和田地区基盤整備事業移転補償費（2億7,754万円）や、上伊那広域連合負担金の増（＋1億1,480万円）などにより、前年度比47.7%（4億1,281万円）増となっています。
- (4) 普通建設事業費2億8,750万円は、歴史民俗資料館増改築工事費の減（▲3億9,000万円）や小和田地区基盤整備事業造成工事費の減（▲4,510万円）などにより、前年度比▲64.9%（▲5億3,194万円）減となっています。

5 財政状況

- (1) 村債残高は、令和6年度末の見込みが33億8,040万円となっています。今後、新たな義務教育学校建設関連事業や小和田地区基盤整備関連事業などの大型事業が計画されているため、起債以外の特定財源の確保を前提に、平時の基金積立など、できる限り起債の平準化を行っていく取組が財政運営上必要となってきます。

また、当村は自主財源が約3割の脆弱な財政基盤のため、国の財政状況及び政策動向によって財政運営が左右されてしまうことから、ふるさと応援寄附金などを始

めとする、あらゆる財源の確保策を進めていく必要があります。さらには普通交付税が縮小傾向に転じた場合には厳しい財政運営を迫られることから、経常経費を始めとする支出の見直しを行っていく必要があります。

- (2) 基金の令和6年度末残高見込みは、財政調整基金及び減債基金また特定目的基金を合わせ36億2,612万円、土地開発基金や奨学基金を含む定額運用基金は2億9,973万円で、これらを合わせた総額は39億2,585万円となっています。うち財政調整基金は10億7,362万円で、年間予算の約4分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、短期的な歳入不足や災害など不測の事態には対応可能な額を備えています。しかし、長期的な財源不足が生じた場合には当基金額では不足することや、今後想定される大型事業を踏まえ、さらなる積立てや収入確保策が求められます。
- (3) 令和5年度決算に基づく財政の健全化判断比率4指標（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率）については、いずれの指標も基準を下回っており、村の財政状況は当指標上、健全と評価されています。

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
中川村	—	—	—	—	-1.0	-1.3	—	—
早期健全化基準	15.0		20.0		25.0		350.0	
財政再生基準	20.0		30.0		35.0			

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の総額は前年度比▲3.0%（▲1,400万円）減の4億4,700万円となっています。

歳入のうち国民健康保険税は、被保険者数の減少により、前年度比▲5.8%（▲529万円）減で8,660万円となり、歳入全体の19.4%を占めています。県支出金（保険給付費等交付金）は、前年度比▲2.5%（▲845万円）減の3億2,552万円となり、歳入全体の72.8%を占めています。

歳出のうち保険給付費は県推計により、前年度比▲2.4%（▲796万円）減の3億1,822万円で歳出全体の71.2%となっています。国民健康保険事業費納付金は、前年度比▲5.3%（▲643万円）減の1億1,506万円で歳出全体の25.7%を占めています。

一般会計からは、保険税軽減分に対する基盤安定繰入金等として、前年度比▲0.3%（▲7万円）減の2,330万円を繰入れます。

2 介護保険事業特別会計

令和7年度の総額は前年度比0.5%（300万円）増の6億5,100万円となっています。

歳入のうち保険料は、前年度比1.5%（200万円）増の1億3,944万円で歳入全体の21.4%となっています。国県支出金は前年度比1.9%（484万円）増の2億5,710万円で歳入全体の39.5%を占めています。支払基金交付金は前年度同額の1億6,171万円を計上し、歳入全体の24.8%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、前年度比0.2%（133万円）増の5億8,060万円となり、歳出全体の89.2%を占めています。地域支援事業では、介護予防事業、介護給付費適正化事業の強化を図り、地域支援事業全体で前年度比5.5%（262万円）増の5,000万円とな

ります。

一般会計からは、介護サービス給付等に対する村負担分及び低所得者保険料軽減分等として、前年度比で▲2.6%（▲242万円）減の8,963万円を繰入れます。

3 後期高齢者医療特別会計

この会計における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主となります。

令和7年度の総額は前年度比1.4%（100万円）増の7,400万円となっています。

歳入のうち保険料は、前年度比で2.3%（126万円）増の5,689万円となり、歳入全体の76.9%を占めています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合への納付金は前年度比で2.2%（160万円）増の7,298万円となり、歳出全体の98.6%を占めています。

一般会計からは、保険料軽減分に対する基盤安定繰入金として、前年度比▲1.5%（▲26万円）減の1,709万円を繰入れます。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比1.9%（251万円）増の1億3,770万円となり、収益的支出の総額は前年度比▲1.1%（▲140万円）減の1億3,030万円となります。

資本的収入の総額は前年度比▲4.3%（▲663万円）減の1億4,884万円となり、資本的支出の総額は、前年度比▲12.0%（▲2,838万円）減の2億832万円となります。

収益的支出事業では、有収率向上対策として、漏水調査業務委託（150万円）を計上しています。

資本的支出事業では、基幹管路改良等配水管布設替工事（8,580万円）のほか、小和田地区基盤整備事業に伴う配水管布設等工事（3,500万円）、また、令和6年度に引き続き飯島町からの受水関連工事（連絡管路、計装盤）の費用（3,000万円）を計上しています。

2 下水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比1.7%（450万円）増の2億6,940万円となり、収益的支出の総額は前年度比3.3%（850万円）増の2億6,890万円となります。

資本的収入の総額は前年度比57.4%（7,758万円）増の2億1,270万円となり、資本的支出の総額は前年度比25.8%（6,446万円）増の3億1,466万円となります。

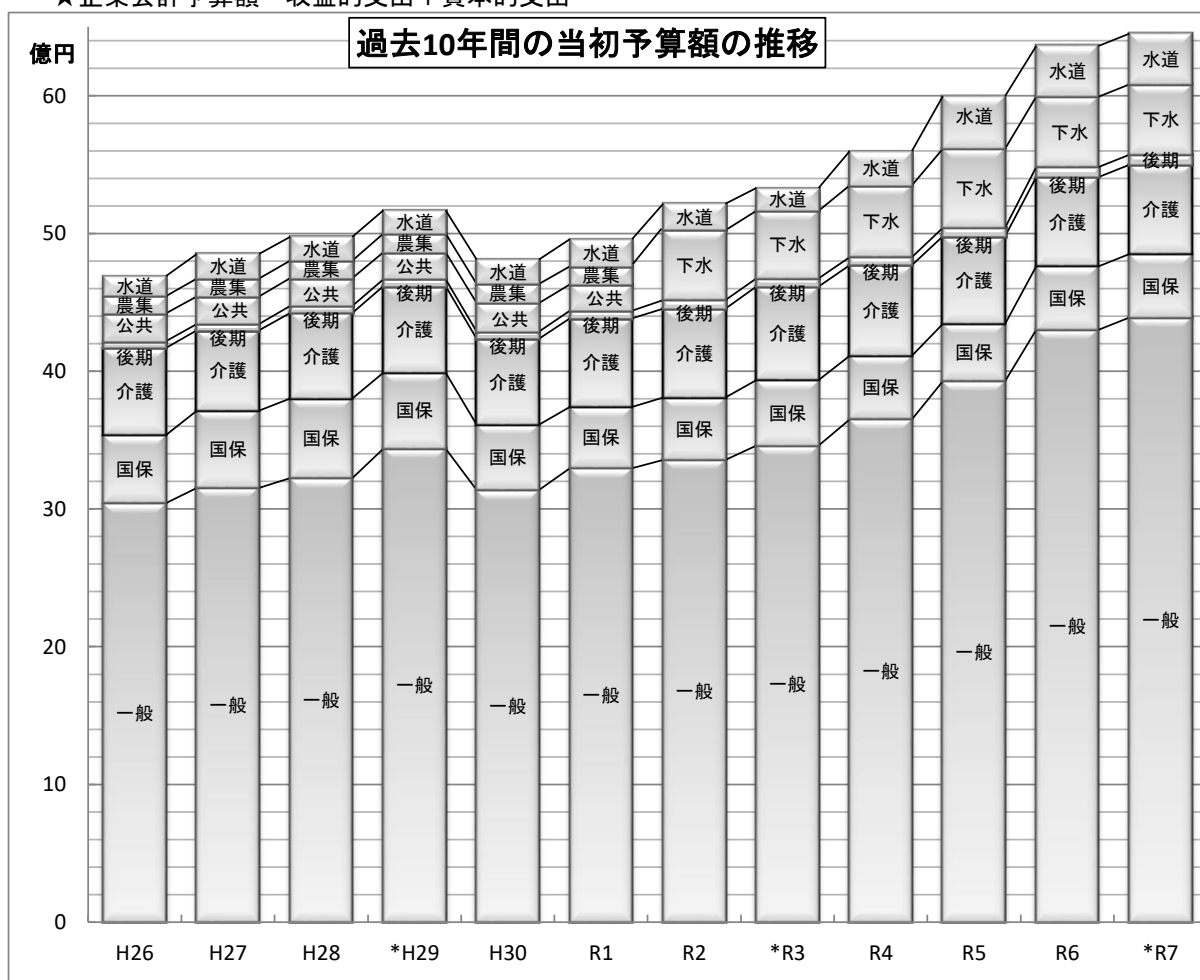
収益的支出事業では、マンホールポンプ場の吐出口点検費用（200万円）や県道伊那生田飯田線マンホール嵩上げ等工事（300万円）などを計上しています。

資本的支出事業では、小和田地区基盤整備事業に伴う下水管工事設計監理（1,000万円）及び管路工事（1億1,000万円）、マンホールポンプ等更新工事（430万円）、マンホール蓋更新工事（520万円）を計上しています。

令和7(2025)年度 中川村一般会計・特別会計予算(案)概要

会計別総額					R7.2.1 現在	人口 4,612 人	世帯 1,704 世帯
(単位: 万円・%)							
会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減		住民1人 当予算額 (円)	1世帯当 予算額 (円)
				増減額	増減率		
一 般 会 計		439,000	430,000	9,000	2.1	951,865	2,576,291
特 別 会 計	国民健康保険事業	44,700	46,100	△ 1,400	△ 3.0	96,921	262,324
	介護保険事業	65,100	64,800	300	0.5	141,154	382,042
	後期高齢者医療	7,400	7,300	100	1.4	16,045	43,427
	特別会計合計	117,200	118,200	△ 1,000	△ 0.8	254,120	687,793
普通会計合計		556,200	548,200	8,000	1.5	1,205,984	3,264,085
企 業 会 計	水道事業会計	33,862	36,840	△ 2,978	△ 8.1	73,422	198,723
	下水道事業会計	58,356	51,060	7,296	14.3	126,532	342,467
	企業会計合計	92,219	87,900	4,319	4.9	199,954	541,190
全会計合計		648,419	636,100	12,319	1.9	1,405,938	3,805,275

★企業会計予算額＝収益の支出＋資本的支出

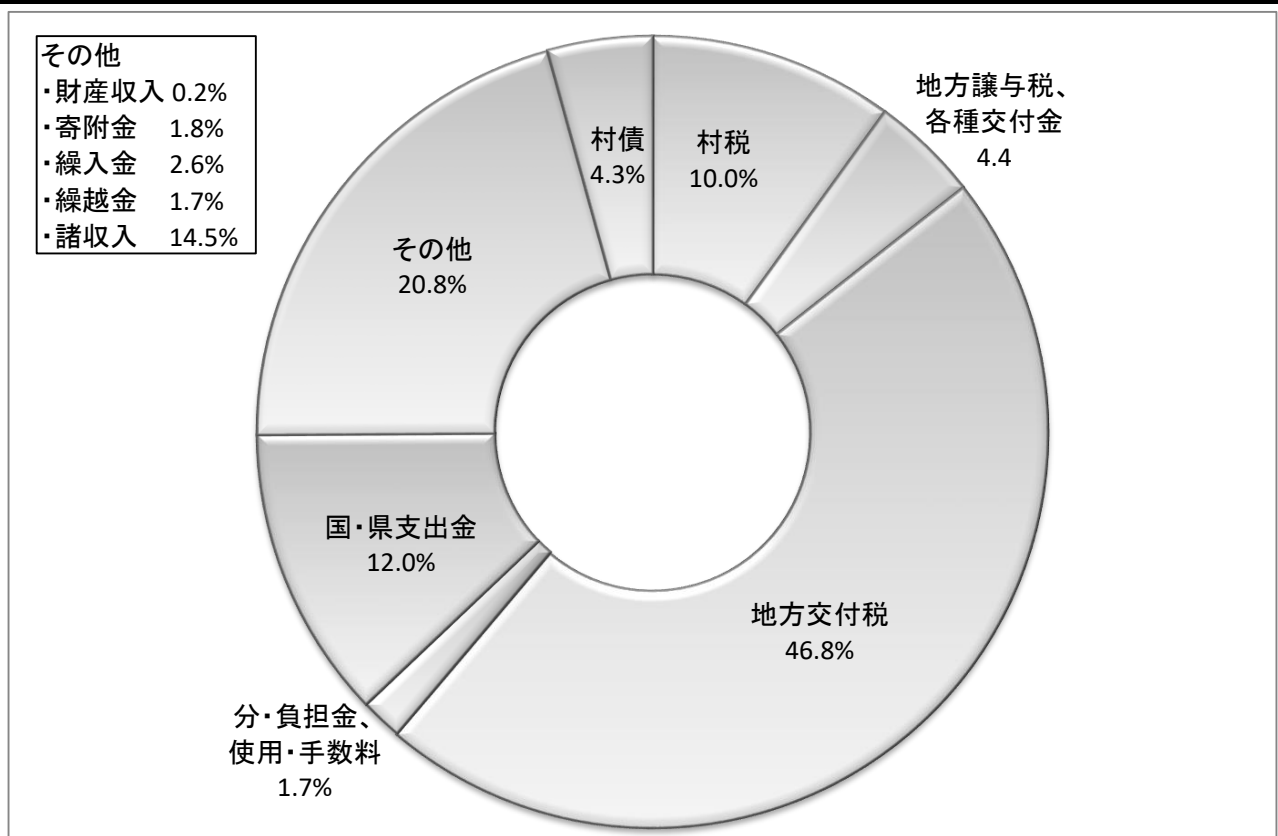


- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・国保: 国民健康保険、介護: 介護保険、後期: 後期高齢者医療、公共: 公共下水道、農集: 農業集落排水、下水: 下水道
- ・公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度に法的公営企業会計へ移行

令和7(2025)年度 中川村一般会計予算(案) (歳入)

(単位:万円・%)

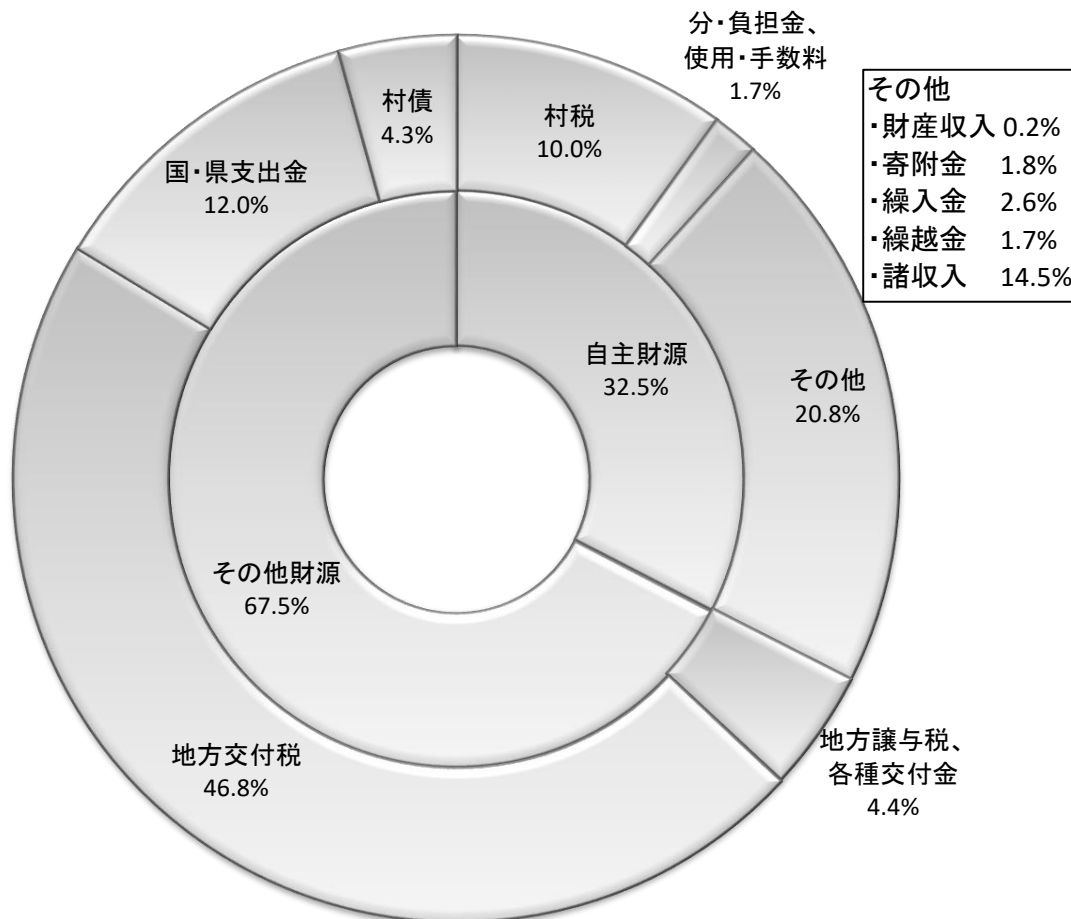
款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,126	10.0	44,218	10.3	△ 92	△ 0.2
02 地方譲与税	5,660	1.3	5,408	1.3	252	4.7
03 利子割交付金	15	0.0	14	0.0	1	7.1
04 配当割交付金	280	0.1	210	0.0	70	33.3
05 株式等譲渡所得割交付金	240	0.1	110	0.0	130	118.2
06 法人事業税交付金	700	0.2	550	0.1	150	27.3
08 地方消費税交付金	10,940	2.5	10,100	2.3	840	8.3
09 環境性能割交付金	490	0.1	420	0.1	70	16.7
11 地方特例交付金	360	0.1	350	0.1	10	2.9
12 地方交付税	205,500	46.8	199,000	46.3	6,500	3.3
13 交通安全対策特別交付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	1,759	0.4	1,196	0.3	563	47.1
15 使用料及び手数料	5,885	1.3	5,672	1.3	213	3.8
16 国庫支出金	31,141	7.1	18,139	4.2	13,002	71.7
17 県支出金	21,696	4.9	23,558	5.5	△ 1,862	△ 7.9
18 財産収入	844	0.2	803	0.2	41	5.1
19 寄附金	8,000	1.8	7,000	1.6	1,000	14.3
20 繰入金	11,409	2.6	14,961	3.5	△ 3,552	△ 23.7
21 繰越金	7,330	1.7	7,820	1.8	△ 490	△ 6.3
22 諸収入	63,655	14.5	29,931	7.0	33,724	112.7
23 村債	18,950	4.3	60,520	14.1	△ 41,570	△ 68.7
歳 入 合 計	439,000	100.0	430,000	100.0	9,000	2.1



(性質別歳入)

(単位:万円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	村税	44,126	10.0	44,218	10.3	△ 92	△ 0.2
	分担金・負担金	1,759	0.4	1,196	0.3	563	47.1
	使用料・手数料	5,885	1.3	5,672	1.3	213	3.8
	財産収入	844	0.2	803	0.2	41	5.1
	寄附金	8,000	1.8	7,000	1.6	1,000	14.3
	繰入金	11,409	2.6	14,961	3.5	△ 3,552	△ 23.7
	繰越金	7,330	1.7	7,820	1.8	△ 490	△ 6.3
	諸収入	63,655	14.5	29,931	7.0	33,724	112.7
	計	143,008	32.5	111,601	26.0	31,407	28.1
その他財源	地方譲与税	5,660	1.3	5,408	1.3	252	4.7
	各種交付金	13,045	3.1	11,774	2.6	1,271	10.8
	地方交付税	205,500	46.8	199,000	46.3	6,500	3.3
	国庫支出金	31,141	7.1	18,139	4.2	13,002	71.7
	県支出金	21,696	4.9	23,558	5.5	△ 1,862	△ 7.9
	村債	18,950	4.3	60,520	14.1	△ 41,570	△ 68.7
	計	295,992	67.5	318,399	74.0	△ 22,407	△ 7.0
合 計		439,000	100.0	430,000	100.0	9,000	2.1

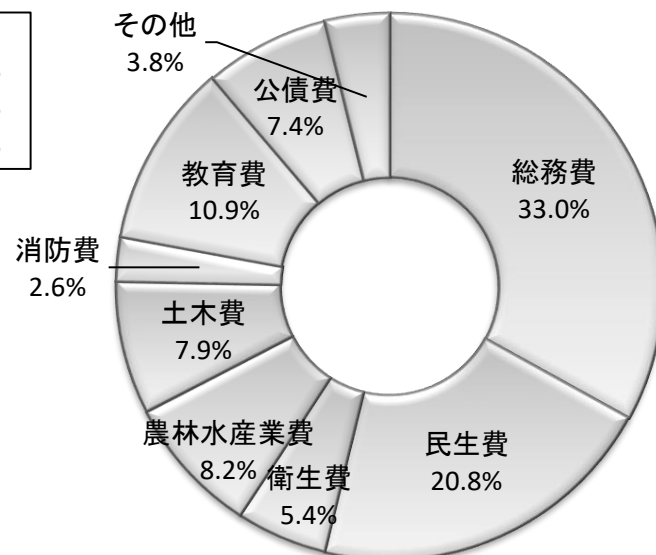


(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議 会 費	5,712	1.3	5,537	1.3	175	3.2
	01議会費	5,712	1.3	5,537	1.3	175	3.2
02	総 務 費	144,699	33.0	93,885	21.8	50,814	54.1
	01総務管理費	137,123	31.2	88,230	20.5	48,893	55.4
	02徴税費	4,127	1.0	3,741	0.9	386	10.3
	03戸籍・住民基本台帳	1,894	0.4	1,642	0.4	252	15.3
	04選挙費	1,209	0.3	37	0.0	1,172	3,213.2
	05統計調査費	273	0.1	163	0.0	110	67.3
	06監査委員費	73	0.0	72	0.0	1	0.0
03	民 生 費	91,268	20.8	88,620	20.6	2,648	3.0
	01社会福祉費	50,051	11.4	50,100	11.7	△ 49	△ 0.1
	02児童福祉費	41,217	9.4	38,520	9.0	2,697	7.0
04	衛 生 費	23,663	5.4	21,842	5.1	1,821	8.3
	01保健衛生費	23,663	5.4	21,842	5.1	1,821	8.3
06	農林水産業費	36,155	8.2	40,873	9.5	△ 4,718	△ 11.5
	01農業費	29,512	6.7	33,744	7.8	△ 4,232	△ 12.5
	02林業費	6,643	1.5	7,129	1.7	△ 486	△ 6.8
07	商 工 費	8,389	1.9	7,830	1.8	559	7.1
	01商工費	8,389	1.9	7,830	1.8	559	7.1
08	土 木 費	34,728	7.9	38,480	8.9	△ 3,752	△ 9.8
	01土木管理費	4,876	1.1	1,959	0.5	2,917	148.9
	02道路橋梁費	16,929	3.9	23,932	5.6	△ 7,003	△ 29.3
	03河川費	500	0.1	700	0.2	△ 200	△ 28.6
	04都市計画費	11,883	2.7	11,343	2.6	540	4.8
	05住宅費	540	0.1	546	0.1	△ 6	△ 1.0
09	消 防 費	11,616	2.6	11,701	2.7	△ 85	△ 0.7
	01消防費	11,616	2.6	11,701	2.7	△ 85	△ 0.7
10	教 育 費	47,951	10.9	81,981	19.1	△ 34,030	△ 41.5
	01教育総務費	21,312	4.8	15,658	3.6	5,654	36.1
	02小学校費	7,850	1.8	7,376	1.7	474	6.4
	03中学校費	6,490	1.5	7,157	1.7	△ 667	△ 9.3
	06社会教育費	11,333	2.6	51,478	12.0	△ 40,145	△ 78.0
	07保健体育費	966	0.2	312	0.1	654	209.7
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	32,528	7.4	37,368	8.7	△ 4,840	△ 13.0
	元金償還	30,970	7.1	36,405	8.5	△ 5,435	△ 14.9
	利子償還	1,558	0.4	963	0.2	595	61.8
14	予 備 費	2,290	0.6	1,882	0.5	408	21.7
	歳 出 合 計	439,000	100.0	430,000	100.0	9,000	2.1

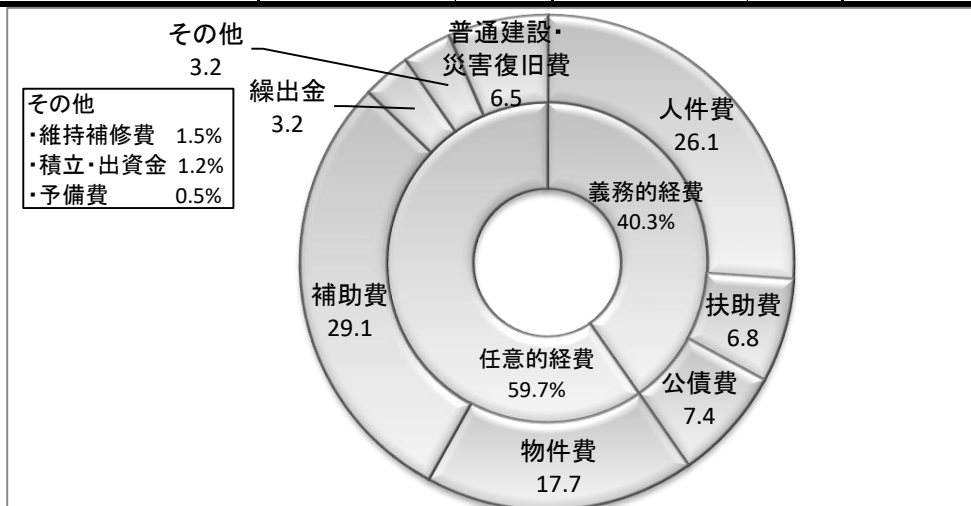
その他
議会費 1.3%
商工費 1.9%
予備費 0.6%



(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	114,446	26.1	103,304	24.0	11,142	10.8
議員報酬等	3,390		3,362		28	0.8
委員等報酬	16,852		14,029		2,823	20.1
特別職の給与	3,000		2,976		24	0.8
任期の定めのない常勤職員	46,905		43,944		2,961	6.7
会計年度任用職員(フルタイム)	22,560		19,060		3,500	18.4
共済組合等負担金	14,593		13,624		969	7.1
退職金	6,416		6,086		330	5.4
その他	730		223		507	227.3
物件費	77,544	17.7	64,152	14.9	13,392	20.9
旅費	986		849		137	16.2
交際費	54		54		0	0.0
需用費	12,331		11,955		376	3.1
役務費	4,480		3,625		855	23.6
備品購入費	14,373		3,523		10,850	308.0
委託料	34,094		36,201		△ 2,107	△ 5.8
その他	11,226		7,945		3,281	41.3
維持補修費	6,461	1.5	7,920	1.8	△ 1,459	△ 18.4
扶助費	30,071	6.8	26,848	6.3	3,223	12.0
補助事業費	23,108		21,146		1,962	9.3
単独事業費	6,963		5,702		1,261	22.1
補助費等	127,781	29.1	86,500	20.1	41,281	47.7
国に対するもの	41		42		△ 1	△ 3.3
県に対するもの	21		33		△ 12	△ 34.9
同級他団体に対するもの	0		0		0	0.0
一部事務組合に対するもの	37,370		25,636		11,734	45.8
その他に対するもの	90,349		60,789		29,560	48.6
普通建設事業費	28,750	6.5	81,944	19.1	△ 53,194	△ 64.9
補助 補助金	600		600		0	0.0
補助 補助金	304		304		0	0.0
小計	904		904		0	0.0
単独 補助金	27,183		80,377		△ 53,194	△ 66.2
単独 補助金	663		663		0	0.0
小計	27,846		81,040		△ 53,194	△ 65.6
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	32,528	7.4	37,368	8.7	△ 4,840	△ 13.0
積立金、出資金	5,151	1.2	4,968	1.2	183	3.7
繰出金	13,977	3.2	15,113	3.5	△ 1,136	△ 7.5
予備費	2,290	0.5	1,882	0.4	408	21.7
合計	439,000	100.0	430,000	100.0	9,000	2.1



令和7(2025)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 国民健康保険税	8,660	9,189	△ 529	△ 5.8%
一般被保険者国保税	8,659	9,188	△ 529	△ 5.8%
退職被保険者国保税	1	1	0	0.0%
08 県支出金	32,552	33,397	△ 845	△ 2.5%
保険給付費等交付金	32,552	33,397	△ 845	△ 2.5%
普通交付金	31,706	32,503	△ 797	△ 2.5%
特別調整交付金	846	894	△ 48	△ 5.4%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 繰入金	3,430	3,437	△ 7	△ 0.2%
一般会計繰入金	2,330	2,337	△ 7	△ 0.3%
基金繰入金	1,100	1,100	0	0.0%
14 繰越金	52	71	△ 19	△ 26.8%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
前年度繰越金	52	71	△ 19	△ 26.8%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳 入 合 計	44,700	46,100	△ 1,400	△ 3.0%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 総務費	294	315	△ 21	△ 6.7%
一般管理費	177	228	△ 51	△ 22.4%
連合会負担金	72	73	△ 1	△ 1.4%
賦課徴収費	38	7	31	442.9%
運営協議会費	7	7	0	0.0%
02 保険給付費	31,822	32,618	△ 796	△ 2.4%
療養給付費	27,340	26,791	549	2.0%
療養費	543	426	117	27.5%
診療報酬審査支払手数料	111	112	△ 1	△ 0.9%
高額療養費	3,713	5,174	△ 1,461	△ 28.2%
出産育児一時金	100	100	0	0.0%
葬祭費	15	15	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
03 国民健康保険事業費納付金	11,506	12,149	△ 643	△ 5.3%
一般被保険者医療給付費分	7,286	7,383	△ 97	△ 1.3%
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	0.0%
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,209	3,570	△ 361	△ 10.1%
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	0	0	0.0%
介護納付金分	1,011	1,196	△ 185	△ 15.5%
05 保健事業費	898	846	52	6.1%
特定健康診査等事業	499	461	38	8.2%
保健衛生普及事業	107	106	1	0.9%
国保保健指導事業	292	279	13	4.7%
06 基金積立金	5	5	0	0.0%
07 公債費	1	1	0	0.0%
08 諸支出金	45	45	0	0.0%
一般被保険者国保税還付金	30	30	0	0.0%
退職被保険者国保税還付金	15	15	0	0.0%
9 予備費	129	121	8	6.6%
歳 出 合 計	44,700	46,100	△ 1,400	△ 3.0%

(単位:万円)

今 年 度 総 額	44,700
前 年 度 総 額	46,100
比 較 額	△ 1,400

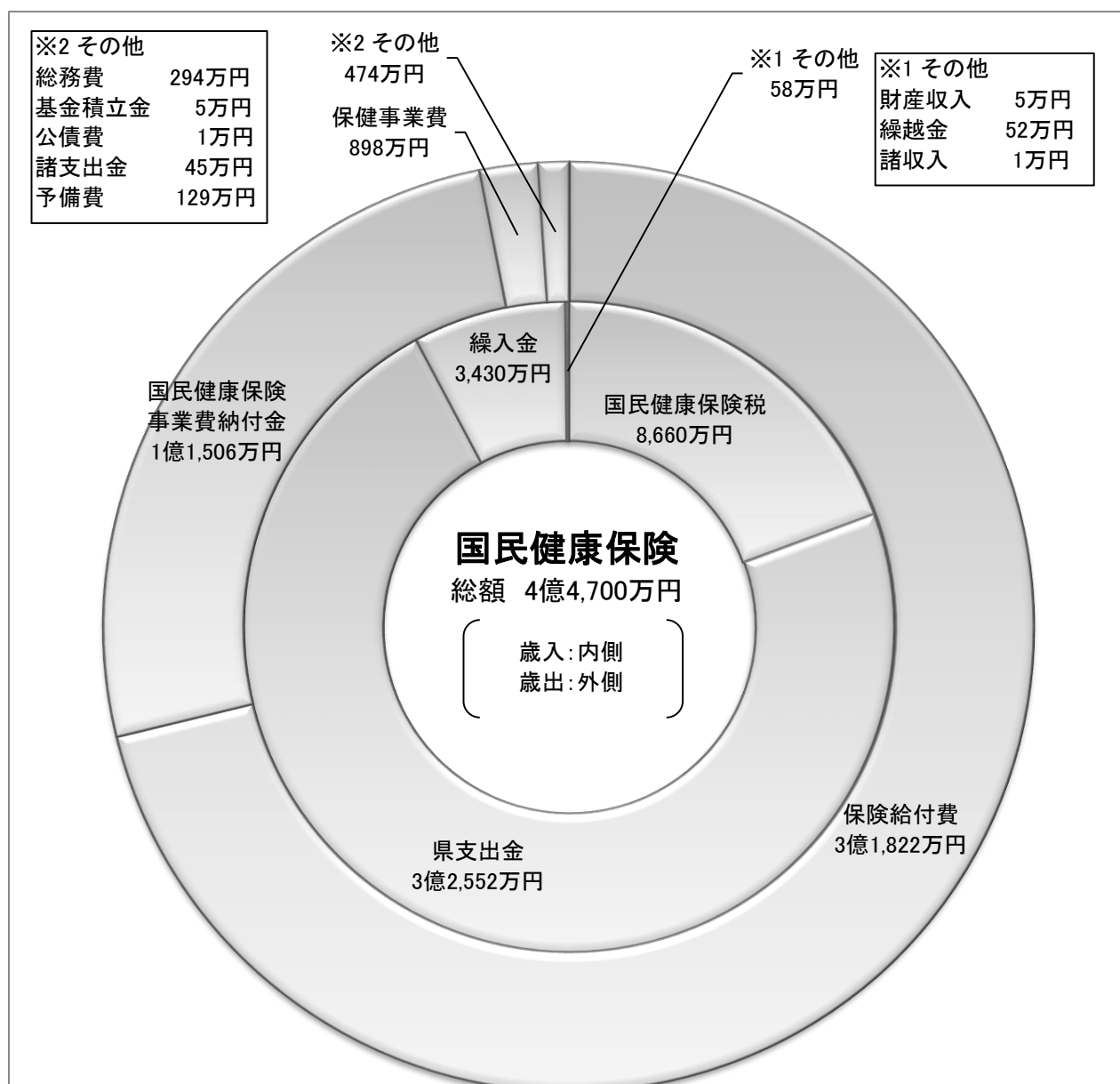
今年度総額	44,700 万円
前年度総額	46,100 万円
比較	△ 1,400 万円

歳入

科 目	金額(万円)	構成 (%)
1 国民健康保険税	8,660	19.4
8 県支出金	32,552	72.8
13 繰入金	3,430	7.7
※1 その他	58	0.1
計	44,700	100.0

歳出

科 目	金額(万円)	構成 (%)
2 保険給付費	31,822	71.2
3 国民健康保険事業費納付金	11,506	25.7
5 保健事業費	898	2.0
※2 その他	474	1.1
計	44,700	100.0



令和7(2025)年度 介護保険事業特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 保険料	13,944	13,744	200	1.5%
04 国庫支出金	16,674	16,267	407	2.5%
介護給付費負担金	10,672	10,647	25	0.2%
調整交付金	4,117	3,933	184	4.7%
地域支援事業(介護予防/包括、任意分)	1,677	1,559	118	7.6%
保険者機能強化推進交付金	66	58	8	13.8%
介護保険保険者努力支援交付金	142	70	72	102.9%
05 支払基金交付金	16,171	16,171	0	0.0%
介護給付費交付金	15,676	15,640	36	0.2%
地域支援事業交付金	495	531	△ 36	△ 6.8%
06 県支出金	9,036	8,959	77	0.9%
介護給付費負担金	8,197	8,179	18	0.2%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	839	780	59	7.6%
07 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	8,963	9,205	△ 242	△ 2.6%
一般会計繰入金	8,963	9,205	△ 242	△ 2.6%
介護給付費繰入金	8,096	8,021	75	0.9%
低所得者保険料軽減繰入金	391	554	△ 163	△ 29.4%
人件費・事務費等村負担分	476	630	△ 154	△ 24.4%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	0.0%
11 繰越金	118	260	△ 142	△ 54.6%
12 諸収入	194	194	0	0.0%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	194	194	0	0.0%
歳 入 合 計	65,100	64,800	300	0.5%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 総務費	656	810	△ 154	△ 19.0%
一般管理費(含運営協議会費含)	253	444	△ 191	△ 43.0%
賦課徴収費	23	2	21	1,050.0%
介護認定諸費	380	364	16	4.4%
02 保険給付費	58,060	57,927	133	0.2%
介護サービス給付等諸費	56,750	56,676	74	0.1%
審査支払手数料	60	51	9	17.6%
高額介護サービス等費	1,250	1,200	50	4.2%
05 地域支援事業費	5,000	4,738	262	5.5%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,834	1,966	△ 132	△ 6.7%
包括的支援事業、任意事業費	3,166	2,772	394	14.2%
06 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
07 公債費(含一時借入金利子)	1	1	0	0.0%
08 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
09 予備費	1,382	1,323	59	4.5%
歳 出 合 計	65,100	64,800	300	0.5%

(単位:万円)

今 年 度 総 額	65,100
前 年 度 総 額	64,800
比 較 額	300

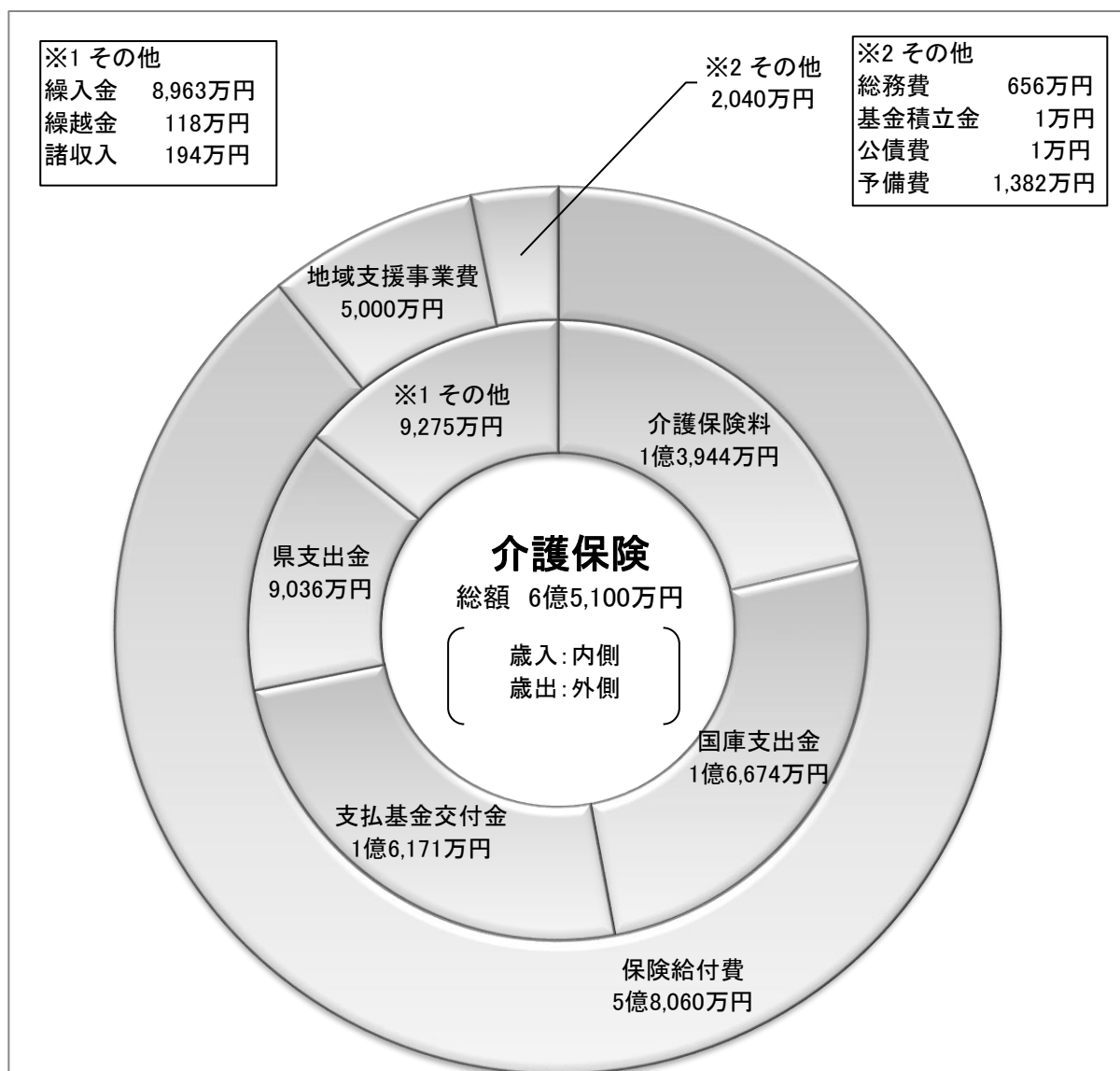
今年度総額	65,100万円
前年度総額	64,800万円
比較	300万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	13,944	21.4
4 国庫支出金	16,674	25.6
5 支払基金交付金	16,171	24.8
6 県支出金	9,036	13.9
※1 その他	9,275	14.2
計	65,100	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	58,060	89.2
5 地域支援事業費	5,000	7.7
※2 その他	2,040	3.1
計	65,100	100.0



令和7(2025)年度 後期高齢者医療特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 後期高齢者医療保険料	5,689	5,563	126	2.3%
後期高齢者医療保険料	5,689	5,563	126	2.3%
保険料				
滞納繰越分	0	0	0	0.0%
02 使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
04 繰入金	1,709	1,735	△ 26	△ 1.5%
一般会計繰入金(事務費分)	101	160	△ 59	△ 36.9%
" (保険基盤安定分)	1,608	1,575	33	2.1%
05 繰越金	0	0	0	0.0%
06 諸収入	2	2	0	0.0%
歳 入 合 計	7,400	7,300	100	1.4%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R7年度	R6年度	比 較	増減率
01 総務費	73	60	13	21.7%
一般管理費	57	51	6	11.8%
徴收費	16	9	7	77.8%
02 後期高齢者医療広域連合納付金	7,298	7,138	160	2.2%
保険料分負担金	5,689	5,563	126	2.3%
保険基盤安定分負担金	1,609	1,575	34	2.2%
03 諸支出金	2	2	0	0.0%
04 予備費	27	100	△ 73	△ 73.0%
歳 出 合 計	7,400	7,300	100	1.4%

(単位:万円)

今年度総額	7,400
前年度総額	7,300
比較額	100

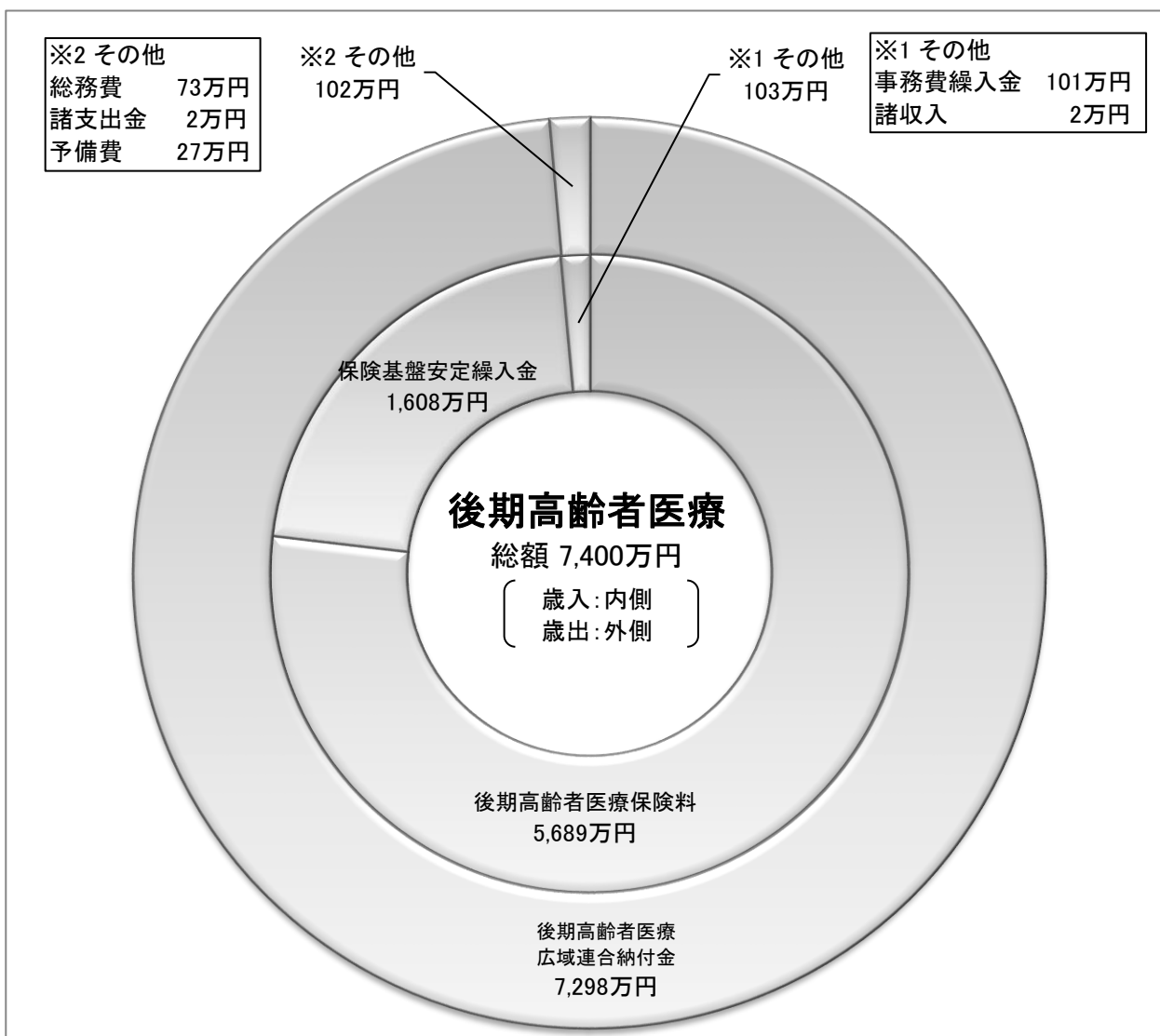
今年度総額	7,400 万円
前年度総額	7,300 万円
比較	100 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	5,689	76.9
4 保険基盤安定繰入金	1,608	21.7
※1 その他	103	1.4
計	7,400	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,298	98.6
※2 その他	102	1.4
計	7,400	100.0



令和7(2025)年度 中川村水道事業予算(案)概要

(1)収益の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業収益	13,770	13,519	251	1.9%	100%
第1項 営業収益	9,054	9,254	△ 200	△ 2.2%	69.3%
第2項 営業外収益	4,715	4,264	451	10.6%	30.7%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%	0.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業費用	13,030	13,170	△ 140	△ 1.1%	100%
第1項 営業費用	12,612	12,670	△ 58	△ 0.5%	95.7%
第2項 営業外費用	346	442	△ 96	△ 21.7%	3.8%
第3項 特別損失	50	50	0	0.0%	0.4%
第4項 予備費	22	8	14	175.0%	0.1%

(2)資本の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

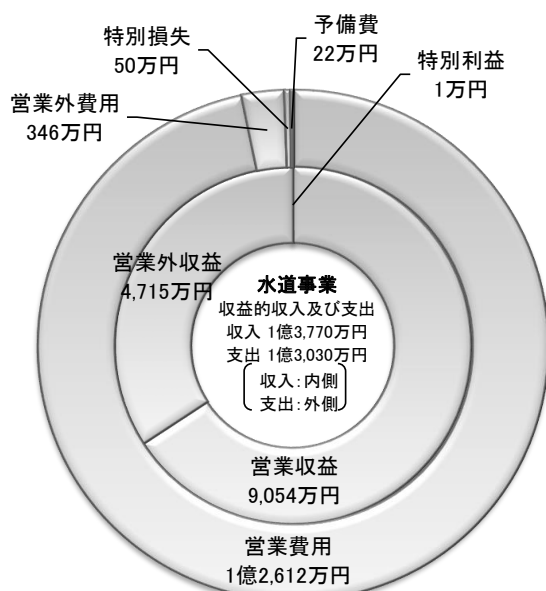
区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の収入	14,884	15,547	△ 663	△ 4.3%	100%
第1項 企業債	10,430	11,580	△ 1,150	△ 9.9%	82.0%
第2項 出資金	500	1,000	△ 500	△ 50.0%	6.5%
第4項 分担金及び負担金	66	66	0	0.0%	0.4%
第5項 繰入金	1,310	449	861	191.8%	0.3%
第6項 補助金	2,578	2,452	126	5.1%	10.8%

支出(税込)

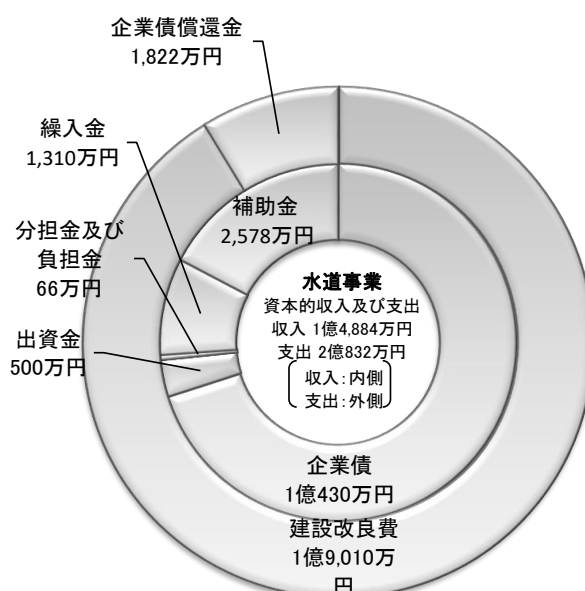
(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の支出	20,832	23,670	△ 2,838	△ 12.0%	100%
第1項 建設改良費	19,010	22,537	△ 3,527	△ 15.6%	98.8%
第2項 企業債償還金	1,822	1,133	689	60.8%	1.2%

(1)収益の収入及び支出



(2)資本の収入及び支出



令和7(2025)年度 中川村下水道事業予算(案)概要

(1) 収益の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業収益	26,940	26,490	450	1.7%	100%
第1項 営業収益	8,472	8,060	412	5.1%	28.7%
第2項 営業外収益	18,468	18,430	38	0.2%	71.3%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業費用	26,890	26,040	850	3.3%	100%
第1項 営業費用	24,896	23,413	1,483	6.3%	89.0%
第2項 営業外費用	1,873	2,508	△ 635	△ 25.3%	10.4%
第3項 特別損失	40	40	0	0.0%	0.1%
第4項 予備費	81	79	2	2.5%	0.5%

(2) 資本の収入及び支出

収入(税込)

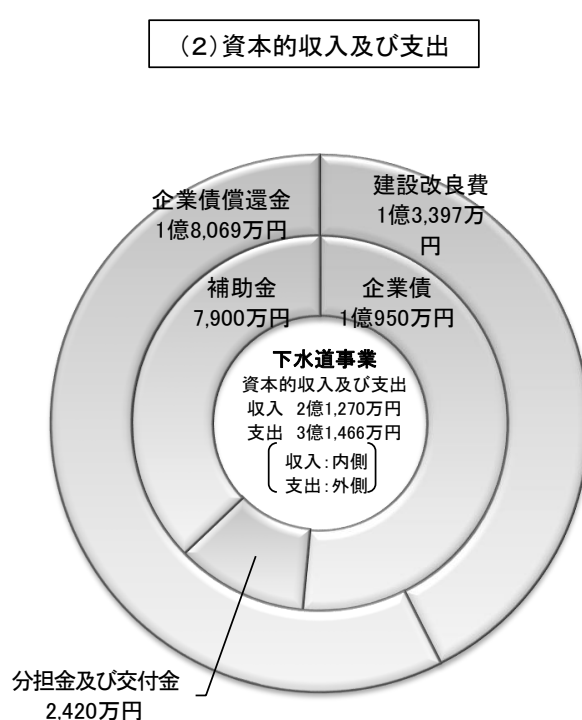
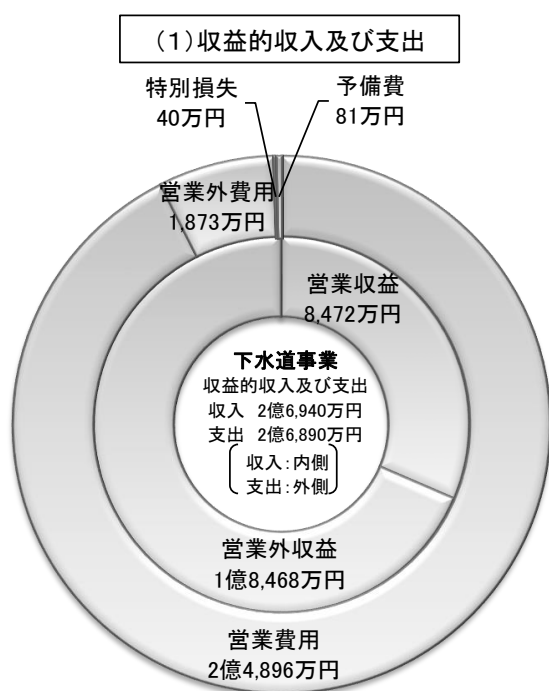
(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の収入	21,270	13,512	7,758	57.4%	100%
第1項 企業債	10,950	3,530	7,420	210.2%	52.7%
第4項 分担金及び負担金	2,420	1,882	538	28.6%	4.3%
第5項 補助金	7,900	8,100	△ 200	△ 2.5%	43.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R7年度予算額	R6年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の支出	31,466	25,020	6,446	25.8%	100%
第1項 建設改良費	13,397	7,047	6,350	90.1%	37.5%
第2項 企業債償還金	18,069	17,973	96	0.5%	62.5%



令和7年度中川村予算における主な新規・拡充事業

区分	事業名	内容	事業費 (万円)
----	-----	----	-------------

01款 議会費

新	議会費	ペーパーレス会議システム導入	111
---	-----	----------------	-----

02款 総務費

新	広報費	情報発信改善委員報酬	3
新	電子化推進事業	電子回覧板サービス導入	109
新	電子化推進事業	情報システム更新(LGWANサーバ・シンクライアントシステム更新)	7,849
新	電子化推進事業	公共施設公衆無線LAN機器更新	921
新	会計管理費	公金振込手数料	509
新	庁舎管理費	庁舎受電設備改修	500
新	むらづくり事業	「日本で最も美しい村」連合総会負担金 (R7総会開催地:中川村・伊那市高遠町共同開催)	120
新	地方創生拠点施設管理事業	お試しシェアオフィス管理業務委託	71
新	土地政策事業	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定委員会	15
新	土地政策事業	土地利用計画策定等委託(立地適正化計画策定、都市計画マスタープラン改定、都市再生整備計画策定)	782
継	交通安全対策事業	自転車用ヘルメット購入費補助金	6
新	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区基盤整備事業借地料	2,000
新	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区基盤整備事業移転補償料	27,754
新	自治振興費	葛島区民会館トイレ洋式化事業	803
拡	防災対策費	地区防災マップ作成支援業務委託	277
新	防災対策費	Jアラート自動起動機等更新業務	990
新	防災対策費	長野県衛星系防災行政無線設備更新市町村負担金	1,674
新	防災対策費	地域防災力向上支援補助金	300
拡	防災対策費	木造住宅耐震改修補助(補助単価の増)	541
新	税務総務費	地番図異動更新業務等(地番図異動更新、R9基準年度固定資産評価替え鑑定評価、新家屋評価システム導入、土砂災害特別警戒区域面積算出業務)	972
新	戸籍住民基本台帳費	戸籍氏名振り仮名通知	69
新	選挙費	村長選挙費	560
新	選挙費	参議院議員通常選挙費	609
新	国勢調査費	国勢調査	270

03款 民生費

拡	老人福祉事業	緊急宿泊事業(事業所への補助:1泊当り12千円⇒16千円)	20
新	老人福祉施設管理費	介護予防センター西館LED化事業	291
新	老人福祉施設管理費	いわゆり荘ホール等修繕	230
新	児童福祉費	ファミサポ事業管理システム導入	78
新	保育所費	みなかた保育園遊戯室エアコン設置工事	460
新	保育所費	片桐保育園設備改修事業(トイレ改修事業、プールサイドゴムチップ舗装工事、フェンス改修工事、遊戯室エアコン設置設計)	1,282
拡	児童クラブ運営事業	長期休暇期間の会場増設(葛島区民会館)	15

04款 衛生費

新	母子保健事業	産後ピラティス	12
---	--------	---------	----

区分	事業名	内容	事業費 (万円)
新	母子保健事業	子育て訪問支援事業	106
新	母子保健事業	多胎児子育て用品購入支援・多胎妊娠妊婦健診費助成	37
新	母子保健事業	遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊施設費補助	3
継	予防事業	新型コロナ予防接種業務	993
新	環境衛生費	猫繁殖制限手術費補助金	6
新	環境衛生費	地球温暖化対策推進協議会交付金	20

06款 農林水産業費

新	農業施設管理事業	つくつチャオ外部手すり修繕工事	120
新	林業振興事業	経営管理制度関連業務(森林現地調査、災害予防伐採、景観林整備)	600
新	林業振興事業	林業事業体支援事業補助	50

07款 商工費

新	商工振興事業	中小企業人材育成補助事業	30
新	獣肉加工施設維持管理事業	ジビエ加工施設作業室新設工事	130
新	観光事業	中川村観光ビジョン策定業務負担金	114
新	観光施設管理事業	陣馬形山周辺ベンチ更新業務・陣馬形山展望台周辺整備工事	88
新	観光施設管理事業	登山者用駐車場看板等作成業務・登山者用臨時駐車場砕石敷均工事	60
新	地場センター管理事業	チャオ駐車場内街路灯更新及びLED化工事	95

08款 土木費

拡	道路維持管理費	村道・河川管理交付金(河川作業分の拡充)	180
新	都市計画総務費	都市計画基礎調査業務・都市計画区域図電子化業務委託	500
新	公園管理費	公園施設改修工事	62

09款 消防費

拡	非常備消防費	消防団員年報酬(特別消防団員の一部を部付けへ変更)	1,567
新	消防施設事業	消防団詰所トイレ改修事業	320

10款 教育費

新	教育委員会事務局費	部活動地域移行コーディネーター	46
新	児童生徒支援事業	フリースクール等利用補助	15
新	学校給食センター運営事業	フードスライサー購入	273
新	ICT環境整備事業	学校系認証サーバ更新	990
新	小中学校建設事業	新たな学校建築基本構想策定支援業務	121
新	小中学校建設事業	地質調査業務	897
新	小中学校建設事業	敷地測量業務	574
新	小中学校建設事業	シンポジウム運営支援業務	94
新	西小学校管理費	第2図書館エアコン設置事業	560
新	西小学校管理費	グラウンド照明撤去工事	400
新	中学校管理費	水泳指導委託事業	308
新	中学校管理費	体育館床修繕工事	120
新	歴史民俗資料館管理事業	リニューアル企画展	62
新	体育施設管理事業	社会体育館入口フロア修繕工事	185

令和7年度 中川村 結婚・子育て支援事業の概要

「中川村は子育て家庭を全力で応援します!!」

～子育て家庭に寄り添いきめ細かく支援します～

村では令和6年度、第1期中川村こども・若者支援計画を策定しました。安心して子育てができる環境を整備するとともに、「すべてのこども・若者が夢や希望をもち、自分らしく幸せに暮らせる」なかかわを目指して、各事業に取り組めます。

また、結婚支援、新生活支援事業も充実させ、少子化対策に全力で取り組めます。

※【継】は、令和6年度当初からの事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
1	【継】 結婚相談事業	結婚相談員による結婚相談	4,637,000	むらづくり
2	【継】 結婚活動支援事業補助金	結婚相談所に支払う入会金、登録料または成婚料の一部を補助 ●補助額：10/10（上限10万円）	100,000	むらづくり
3	【継】 結婚新生活支援事業費補助金	新規婚姻世帯の住居費及び引越費用に要する費用に補助 ●補助額：夫婦ともに39歳以下 30万円 29歳以下 60万円	600,000	むらづくり
4	【継】 子育て世代住宅用地取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅用地取得に係る費用に補助 ●補助額：1/3以内（上限100万円）	3,000,000	建設
5	【継】 子育て世代住宅取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅取得に係る費用に補助 ●補助額：1/2以内（上限25万円） ※村内事業者の場合上限50万円		
6	【継】 3世代同居近居住宅 増築支援補助金	子育て世代を含む、3世代同居もしくは近居に係る住宅増築に補助 ●補助額：1/10以内（上限50万円） ※村内事業者の場合上限100万円	3,000,000	建設
7	【継】 不妊治療費補助事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。（43歳未満は令和4年度から保険適用開始） ●補助額：自己負担額の1/2 上限20万円（43歳未満）、20万円円／1回（43歳以上）	960,000	保健医療
8	【新】 多胎妊娠妊婦健康診査費助成事業	単胎妊娠よりも多く生じる妊婦健診への費用助成 ●補助額：5千円／1回 5回まで	25,000	保健医療
9	【継】 低所得妊婦初回産科受診料補助事業	低所得（住民税非課税）の妊婦が、経済的負担を理由に受診を控えることがないよう、初回の参加受診料を補助 ●助成額：1万円	20,000	保健医療
10	【新】 遠方の分娩取扱施設への交通費等の補助事業	医学上の理由等により、遠方で分娩する必要がある妊婦に対し、妊婦健診及び出産のための交通費及び宿泊費を補助 ●補助額：交通費（実費額×0.8） 宿泊費（実費額-2,000円）※上限あり	33,000	保健医療
11	【継】 妊婦のための支援給付金（出産・子育て 応援給付金）	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する。（所得制限なし）	2,500,000	保健医療
12	【継】 出産祝金	児童の出産を祝福し、祝金を交付する。 第1子 10万円 第2子 10万円 第3子以降 15万円	2,900,000	子育て支援
13	【継】 産後ケア事業（宿泊型・デイケア型・訪問型）	出産した病院や助産院を退院後、心身の不調がある場合や産後支援が希薄な場合など、赤ちゃんと一緒に入院してケアを受けることができる。 ●対象者：子が1歳になるまでの母子 ●補助額：宿泊型8割（上限28,000円） デイケア7割（上限12,600円）7泊分まで ※多胎の場合などは日数を増やすことが可能（減免制度有り）	728,000	保健医療

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
14	【継】 母乳相談等助成券	産後の母乳トラブル、心身の不調の相談等に長野県内の助産院などで利用できる補助券 ●対象者：2年以内の産婦 ●補助額：1回2,000円 10回	140,000	保健医療
15	【継】 産前産後ヘルパー事業	妊娠中や産後で家事が困難な家庭へ、食事作りや掃除、買い物、保育園送迎など家事全般の支援 ●ヘルパー事業所へ業務委託 委託料金3千円／1時間 自己負担300円／1時間（1割自己負担） ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●利用上限：1日2時間、合計20時間／年	600,000	保健医療
16	【拡】 産前産後配食サービス事業	妊娠中や産後で食事作りが困難な場合に、栄養バランスのとれたお弁当を母子の見守りも含めて自宅まで届ける。 ●配食サービス実施事業所へ業務委託。 配達見守り：1,000円／1件、4食以上配達の場合+500円 弁当：600円／1食 ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●補助上限：60枚／年（36,000円分／年）	1,415,000	保健医療
17	【継】 産前産後移動支援事業	福祉タクシー券を妊娠中から産後1年間までの母子に配付する ●対象者：妊娠中から産後1年間 ●内容：2枚／月（申請月から年度末まで、新年度は再度申請必要）	252,000	保健医療
18	【新】 産後ピラティス事業	出産後の身体の歪みや、赤ちゃんを抱き続けることで起こりやすい肩や首、腰の不調をケアするピラティス教室を月1回開催。（参加費無料）	120,000	保健医療
19	【継】 在宅育児世帯応援給付金	在宅で育児をする家庭の経済的負担の軽減を図るため、現金を支給し子育てを応援する。 ●対象児：1～3歳未満児 ●支給額：幼児一人につき1ヶ月1万円	2,880,000	保健医療
20	【継】 多胎児子育て用品購入支援事業	多胎児家庭では、必要となるミルク、オムツ、衣類等が、単胎児家庭の2倍、3倍の費用が必要となることから、村内で使用できる子育て用品購入チケットを交付し応援する。 ●チケット内容：1歳まで1人につき11,000円／月 1～2歳 1人につき1,000円／月	348,000	保健医療
21	【継】 ファミリーサポートセンター（※バンビーニ内）利用料補助事業	育児の援助を受けたい中学3年生までの児童、生徒を持つ保護者（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）が会員となり、センターが仲介して会員同士が助け合いを行う事業。託児、保育園等の送迎の対応。 ●利用料金：平日700円／1時間 土日800円／1時間 ●補助額：通常利用 未就学児400円⇒400円／1時間 【新】 4歳以下同時利用 600円／1時間	422,000	子育て支援
22	【継】 保育園3歳未満児保育料減免	同時入所の対象とならない子育て家庭の利用料負担を軽減する。 ●多子世帯の負担軽減 第2子利用料半額、第3子以降無償 ●低所得世帯、母子父子世帯等の負担軽減 低所得（年収360万円未満）世帯、母子父子世帯等の第1子利用料半額、第2子無償	476,000	子育て支援
23	【継】 一時保育事業	家庭で養育が一時的に困難となった未就学児を預かり保育士や保育サポーターが保育を行う。 ●補助額：400円／1時間 ●事業所補助：400円／1時間×利用時間	696,000	子育て支援
24	【継】 保育園使用済おむつ持ち帰り廃止	保育園で使用したおむつの持ち帰りを廃止する。保護者の負担を軽減するとともに感染症を予防する。	476,000	保育所
25	【継】 保育園副食費無料	保護者への経済的支援として、3歳以上児の副食費を無料とする。	2,520,000	保育所
26	【継】 子育て短期支援事業	家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設や里親で児童を一定期間預かり、児童や家庭を支援。	127,000	子育て支援

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
27	【新】 子育て訪問支援事業	家事、育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭に支援員が訪問し、不安や悩みを聞いたり、家事、子育て等を支援。配食サービス実施事業所等へ業務委託。 ●配達見守り：1,500円／1件、弁当：600円／1食 ●家事、育児支援（ヘルパー）：3,500円／1時間	1,055,000	子育て支援
28	【拡】 児童クラブ運営事業	児童クラブを運営について、小学校の夏休み等長期休業期間中の利用児童が多いことから、令和7年度から分室（葛島区民会館）を設置。また、希望家庭には弁当（実費）をあっせんする。	12,787,000	子育て支援
29	【継】 18歳以下インフルエンザ予防接種補助事業	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助し、感染予防を図ると共に、子育て世帯の負担を軽減する。 ●対象者：中学3年生⇒6ヶ月～18歳以下 ●補助額：接種1回につき2,500円	848,000	保健医療
30	【継】 小中学校入学祝い金	小学校、中学校等に入学する児童、生徒の保護者に村内で利用できる商品券を交付する。 ●交付額：1人につき2万円	1,480,000	学校教育
31	【継】 新入学児童・生徒通学カバン贈呈	小学校、中学校に入学する児童、生徒に通学カバンを贈呈する。	836,000	学校教育
32	【継】 修学旅行等バス利用料助成	業者バスを使用する小・中学校の諸行事のバス代を支援する。 小学校（社会見学・臨海学習・修学旅行等） 中学校（宿泊学習・体験学習・修学旅行等）	6,328,000	学校教育
33	【継】 学校給食費補助	小学校、中学校の給食費を補助する。（3か月分）	6,777,000	学校教育
34	【継】 学校給食米穀補助	学校給食用米穀代を全額補助	2,625,000	学校教育
35	【拡】 学校給食用食材価格高騰支援	給食用食材価格高騰に伴う補助（100万円→150万円）	1,500,000	学校教育
36	【継】 小中学校における学びへの支援	●小中学校への、専科講師配置（村単）に対する予算確保 小学校：英語 中学校：技術・国語・家庭 ●家庭学習のための通信環境整備事業補助（15,000円／1回限り） ●学力検定受検料支援事業補助（1人あたり1年度につき検定ごと1回）	10,986,000	学校教育
37	【新】 フリースクール等利用補助	フリースクール等へ通う児童・生徒をもつ保護者へ利用料、通所費用の一部を補助する。 ●補助額 利用料：1/2以内（上限1万円/月） 通所費用：1/2以内（上限7千円/月）	153,000	学校教育
38	【継】 高校生等就学支援事業	高等学校等へ就学する生徒をもつ保護者へ就学費用の一部を補助する。 ●補助額 1年生：1人あたり10万円／年 2・3年生：1人あたり5万円／年	9,100,000	学校教育
39	【継】 高校生等通学支援事業	高等学校等の通学に利用する鉄道及びバス（中川村営バスを除く。）の通学定期券及び通学回数券の額の2分の1以内の額又は、やむを得ない事情により、保護者が自家用車で送迎している場合で村長が認める場合は、公共交通機関を利用していることとみなし、高等学校等の最寄りの駅等までの通学定期券の購入相当額の2分の1以内の額とする。ただし、生徒1人につき年額5万円を限度とする。 ●補助額：5万円／年 寮費等も対象とする。	3,800,000	学校教育
40	【継】 村内巡回バス定期券交付	高校生相当年齢の者に、村内巡回バスの定期券を交付する。（12,000円相当の定期券）	140枚予定 （支出なし）	むらづくり
41	【継】 奨学金貸与・返還支援事業	●一定の条件の学生に奨学金（昇龍奨学金）を貸与する。 高等学校等在学学生：4万円以内／月 それ以上の課程の学生：6万円以内／月 ●昇龍奨学金の貸与を受けた方が村に定住した場合に奨学金の返還に対して補助をする。	1,400,000	総務学校